

Title	日本企業の人的資源としての帰国子女の採用と活用
Sub Title	
Author	花井誠(Hanai, Makoto) 石田英夫
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1988
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1988年度経営学 第633号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0633

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 花 井 誠

主査 石 田 英 夫

副査 奥 村 昭 博

所属ゼミナール 石 田 英 夫 研

高 木 晴 夫

日本企業の人的資源としての帰国子女の採用と活用

日本企業の海外派遣者の一番大きな悩みはその子弟の教育問題であるという。それは親の海外派遣に帯同された子供が海外で成長した為に帰国後の日本の教育に適応出来なくなることの不安であり、良い学校から良い企業への就職というコースから外れることは日本の社会の仕組みでは親の希望の人生コースを歩むことが難しいとされているからであった。

また、こうした海外子女教育問題を一層困難なものにしていたのは、企業の帰国子女に対する消極的な採用姿勢であった。

今から8年前の企業調査では、海外に長い期間滞在し高等教育を受けた子供の採用には消極的な企業が多かったという。

その理由としては、日本語の能力や日本の習慣や考え方に対する理解が不足しているのではないかと、日本育ちの社員達と協調していけないのではないかとされていた。

ところが、最近は帰国子女を企業の人的資源として積極的に採用または活用する企業が現れ始めている。

本論文では1985年9月以降の円高による日本企業の国際化の必要性が増したという経営環境の変化と海外並びに国内での子女教育環境の変化を検討したうえで、今日の企業の帰国子女に対する採用と企業内での活用の状況を調査することで、日本企業の人的資源の変化を検討することを目的にした。

その結果、企業の帰国子女の就職問題は以前に比べて軽減されており、その理由は大きく分けて帰国子女の教育環境の変化と企業の経営環境並びに組織風土の変化であった。職場の帰国子女に対する評価は、帰国子女が海外の生活経験で得たものをプラスに評価するか、あるいは日本不在で失ったものをマイナスに評価するかによって大きく異なること等が今回の調査研究で明らかになった。